

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,541,298	6,477,946
流動資産合計	5,541,298	6,477,946
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	1	1
什器備品	2	2
有形固定資産合計	3	3
(2) 無形固定資産	0	0
(3) その他固定資産	0	0
固定資産合計	3	3
資産合計	5,541,301	6,477,949
II 負債の部		
1. 流動負債		
預り金	322,051	308,996
流動負債合計	322,051	308,996
2. 固定負債	0	0
負債合計	322,051	308,996
III 純資産の部		
1. 基金	0	0
2. 指定純資産	0	0
3. 一般純資産	5,219,250	6,168,953
4. その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	5,219,250	6,168,953
負債及び純資産合計	5,541,301	6,477,949

活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度
I 経常活動区分		
経常収益		
会費	7,341,000	7,472,000
事業収益	7,864,188	7,889,031
公1事業収益	7,685,688	7,649,031
他1事業収益	178,500	240,000
受取補助金等	3,610,000	4,207,500
受取寄付金	1,547,498	1,597,019
雑収益	15,413	5,079
経常収益計	20,378,099	21,170,629
経常費用		
事業費	16,910,735	16,762,338
公1事業費	16,674,485	16,526,743
他1事業費	236,250	235,595
管理費	4,345,067	4,197,363
経常費用計	21,255,802	20,959,701
経常収益費用差額	-877,703	210,928
II その他活動区分		
その他収益	0	0
その他費用	0	0
その他収益費用差額	0	0
税引前当期収益費用差額	-877,703	210,928
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000
法人税等調整額	0	0
当期収益費用差額	-949,703	138,928

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当該年度における財務諸表及びその注記、附属明細書等の様式は、公益法人会計基準（令和6年12月改訂）及び同運用指針に準拠して作成した。

3. 引当金の計上根拠及び計上基準

引当金に該当するものはない。

4. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	0	0	5,541,298	0	5,541,298
固定資産	3	0	0	0	3
総資産	3	0	5,541,298	0	5,541,301
流動負債	0	0	322,051	0	322,051
固定負債	0	0	0	0	0
総負債	0	0	322,051	0	322,051
純資産	3	0	5,219,247	0	5,219,250

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	岩手銀行本店	運転資金	5,219,247
普通預金	岩手銀行本店	社会保険料等預り金	322,051
固定資産			
1.有形固定資産			
車両運搬具	連合会事務局 シエンタ	自己所有の巡回車両である。 使用割合により公益目的事業会計に96%、公益 目的事業に必要な法人管理活動のため法人会計 に4%を按分している。	1
什器備品	連合会事務局 ビデオ映写機他	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で 使用している共有財産である。	2
2.無形固定資産			0
3.その他固定資産			0
資産合計			5,541,301
流動負債			
預り金	岩手銀行本店	社会保険料等預り金	322,051
固定負債			0
負債合計			322,051
純資産合計			5,219,250

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額					不可欠 特定財産	公益充実資金の 取り崩し又は剰余 金の解消等に当 てた額の書入(注)
		面積、構造、物量等		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	車両運搬具	連合会事務局	使用割合により公益目的事業会計に 96%、公益目的事業に必要な法人管 理活動のため法人会計に4%を按分し ている。	1 円	0 円	0 円	0 円	1 円	認定後	
		ワゴン								
2	什器備品	連合会事務局	公益目的保有財産であり、各事業及び 管理業務で使用している共有財産であ る。	2 円	0 円	0 円	0 円	2 円	認定前	
		ビデオ映写機他								
計				3 円	0 円	0 円	0 円	3 円		

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所	事業区分	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	車両運搬具	連合会事務局	管	使用割合により公益目的事業会計に96%、公益目的事業に必要な法人管理活動のため法人会計に4%を按分している。	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		ワゴン							
計					0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

控除対象財産の額	前期末	期末
	3 円	3 円

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

資産の種類		前期末 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末 残高	期末減 価償却 累計額	当期償 却額	期末減 損損失 累計額	当期減 損損失	差引 残高
有形 固定資産	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	3	3,022,220	0	0	0	3
	計	3	0	0	3	3,022,220	0	0	0	3
無形 固定資産	ソフト ウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の留意事項)

- ・期首又は期末のいずれかに残高がある場合にのみ作成する。
- ・当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。

(5) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末 残高	受入区分
補助金						
防犯活動事業補助金	岩手県	0	1,600,000	1,600,000	0	一般純資産
助成金						
立入検査助成金	岩手県遊技業協 同組合	0	2,000,000	2,000,000	0	一般純資産
優良防犯電話普及 事業助成金	全防連	0	10,000	10,000	0	一般純資産
合 計		0	3,610,000	3,610,000	0	

5. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
1 経常収益			
受取会費	7,341,000	0	7,341,000
事業収益	7,864,188	0	7,864,188
公1事業収益	7,685,688	0	7,685,688
他1事業収益	178,500	0	178,500
受取補助金等	3,610,000	0	3,610,000
受取寄付金	1,547,498	0	1,547,498
雑収益	15,413	0	15,413
経常収益計	20,378,099	0	20,378,099
2 経常費用			
事業費	16,910,735	0	16,910,735
公1事業費	16,674,485	0	16,674,485
他1事業費	236,250	0	236,250
管理費	4,417,067	0	4,417,067
経常費用計	21,327,802	0	21,327,802
経常収益費用差額	-949,703	0	-949,703
II その他活動区分			
その他収益	0	0	0
その他費用	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	-949,703	0	-949,703
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額	-949,703	0	-949,703
期首一般純資産又は期首指定純資産	6,168,953	0	6,168,953
期末一般純資産又は期末指定純資産	5,219,250	0	5,219,250

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
経常収益	14,021,099	178,500	6,178,500	0	20,378,099
経常費用	16,674,485	236,250	4,417,067	0	21,327,802
当期経常収益費用差額	-2,653,386	-57,750	1,761,433	0	-949,703
その他収益	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,653,386	57,750	-2,711,136	0	0
税引前収益費用差額	0	0	-949,703	0	-949,703
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
当期収益費用差額	0	0	-949,703	0	-949,703

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	358,875	2,250	88,875	450,000	配賦基準：給与・法定福利 共通費用を（公益79.75：収益0.5：法人19.75）で配分
給料手当	9,351,569	58,623	2,315,908	11,726,100	配賦基準：給与・法定福利 共通費用を（公益79.75：収益0.5：法人19.75）で配分
法定福利費	1,446,860	9,053	358,325	1,814,238	配賦基準：給与・法定福利 共通費用を（公益79.75：収益0.5：法人19.75）で配分
福利厚生費	52,516	660	25,381	78,557	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益79.5：収益1：法人19.5）で配分
古物標識板材料費	0	131,703	0	131,703	配賦基準：
広告宣伝費	38,500	0	0	38,500	配賦基準：
旅費交通費	130,450	0	71,220	201,670	配賦基準：
通信運搬費	235,735	1,184	78,518	315,437	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益79.5：収益1：法人19.5）で配分
消耗品費	1,304,655	1,287	30,284	1,336,226	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益79.5：収益1：法人19.5）で配分
印刷製本費	1,528,921	590	11,508	1,541,019	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益79.5：収益1：法人19.5）で配分
車輛維持費	424,320	3,140	12,561	440,021	配賦基準：車両維持 共通費用を（公益95：収益1：法人4）で配分
光熱水費	132,524	1,667	32,506	166,697	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益79.5：収益1：法人19.5）で配分
賃借料	654,832	8,118	158,300	821,250	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益79.5：収益1：法人19.5）で配分
会場費	89,300	0	0	89,300	配賦基準：
諸謝金	20,000	0	0	20,000	配賦基準：
支払負担金（共催費）	210,000	0	0	210,000	配賦基準：
食料費	3,850	0	0	3,850	配賦基準：
図書費	177,290	0	0	177,290	配賦基準：
会議費	0	0	320,914	320,914	配賦基準：
委託料	0	0	251,654	251,654	配賦基準：
交際費	0	0	23,456	23,456	配賦基準：
リース料	494,243	15,161	481,656	991,060	配賦基準：
負担金	0	0	76,000	76,000	配賦基準：
雑費	20,045	2,814	8,001	30,860	配賦基準：従事割合、給与・法定福利 共通費のうち給与振込手数料は（公益79.75：収益0.5：法人：19.75）で配分、その他は従事割合（公益79.5：収益1：法人19.5）で配分
合計	16,674,485	236,250	4,345,067	21,255,802	

附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細
「財務諸表に対する注記」4.(2)記載のとおり。

(2) 引当金の明細
「財務諸表に対する注記」3.記載のとおり。

(3) 財務規律適合性に係る明細

①中期の収支均衡に関する数値及びその計算の明細
該当なし。

②公益目的事業費率に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第24条から第32条までに基づくものである

公益目的事業比率の算定	
公益実施費用額	16,674,485 円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額	21,255,802 円
公益目的事業比率	78.4 %

公益実施費用額の計算		
公益目的事業に係る事業費の額		16,674,485 円
調 整 額	土地の使用に係る費用額	0 円
	融資に係る費用額	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	0 円
	特定費用準備資金積立額	0 円
	特定費用準備資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	0 円
	財産の譲渡損等	0 円
	調整額計	0 円
公益実施費用額		16,674,485 円

収益等実施費用額の計算		
収益事業等に係る事業費の額		236,250 円
調 整 額	土地の使用に係る費用額	0 円
	融資に係る費用額	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	0 円
	特定費用準備資金積立額	0 円
	特定費用準備資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	0 円
	財産の譲渡損等	0 円
	調整額計	0 円
収益等実施費用額		236,250 円

管理運営費用額の計算		
管理費の額		4,345,067 円
調 整 額	土地の使用に係る費用額	0 円
	融資に係る費用額	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	0 円
	特定費用準備資金積立額	0 円
	特定費用準備資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	0 円
	財産の譲渡損等	0 円
	調整額計	0 円
管理運営費用額		4,345,067 円

③使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである

使途不特定財産額＝資産－（負債＋一般社団・財団法人法第131条の基金）

－（控除対象財産－控除対象財産の対応負債の額[※]）－予備財産額

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額

1. 使途不特定財産額の計算に必要な数値の作成(下記3.及び4.に必要な数値を作成します)

資産の部		負債の部	
控除対象財産の額	3 円	控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円
流動資産（控除対象財産以外）の額	5,541,298 円	流動資産（控除対象財産以外）に直接対応する負債の額	322,051 円
固定資産（控除対象財産以外）の額	0 円	固定資産（控除対象財産以外）に直接対応する負債の額	0 円
		引当金勘定の合計額	0 円
		その他負債（各資産に対応しない負債）の額	0 円
		負債の合計額	322,051 円
資産計		純資産の部	
	5,541,301 円	一般社団・財団法人法第131条の基金の額	円
		指定純資産の額	円
		一般純資産の額	5,219,250 円
		負債の部及び純資産の部合計	5,541,301 円

2. 使途不特定財産額の保有上限額（＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額）の計算

事業年度（過去5年間）	公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額	保有上限額	
令和2年度	19,729,138 円	☒ 基本（過去5年間の平均値）	18,781,180 円
令和3年度	19,957,144 円	☐ 当該事業年度の値	円
令和4年度	20,066,440 円	☐ 前事業年度の値	円
令和5年度	17,626,434 円	(当該事業年度又は前事業年度を選択する場合理由を記載)	
令和6年度	16,526,743 円		

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

当該事業年度	16,674,485 円		
損益計算書上の公益目的事業に係る事業費（一般純資産及び指定純資産に係るもの）の額	16,674,485 円	公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	0 円
商品等の原価をあらかじめ費用計上していない場合のみ	0 円	財産の譲渡損、評価損等の額	0 円
公益充実資金の積立額（上限あり）	0 円	公益充実資金の取崩額	0 円
計	16,674,485 円	控除額計	0 円

3. 使途不特定財産額の計算

資産の額	5,541,301 円	控除対象財産の額	3 円
負債の額	322,051 円	対応負債の額	0 円
一般社団・財団法人法第131条の基金の額	0 円	公益目的事業継続予備財産の額	0 円
		使途不特定財産額(0以下の場合は0)	5,219,247 円

4. 控除対象財産の対応負債の額の計算

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法		公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法	
控除対象財産の額	3 円	控除対象財産の額	円
控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円		
指定純資産の額	0 円	指定純資産の額	円
引当金勘定の合計額	0 円	引当金勘定の合計額	円
各資産に直接対応する負債の額	322,051 円		
その他負債の額	0 円	その他負債の額	円
一般純資産の額	5,219,250 円	一般純資産の額	円
対応負債の額	0 円	対応負債の額	円

【判定結果】

使途不特定財産額の保有上限額	18,781,180 円
使途不特定財産額	5,219,247 円
使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無	適合